

News Paper



厚木基地を離陸するMV22 オスプレイ
2022年6月13日
提供：爆音訴訟調査研究センター

米軍機・オスプレイはどの空も飛ぶな！

2022年10月、米海兵隊オスプレイ（MV22）の沖縄・普天間基地配備から10年がたった。

その直前の2022年8月、米空軍は空軍仕様のオスプレイ（CV22）に不具合があるとして、全機飛行停止にした。いっぽう海兵隊は、不具合は2010年から認識しており、パイロットへの訓練と不具合を早期に認識するためのガイドラインを作成しているとして飛行を継続した。

エンジンとプロペラをつなぐクラッチの不良という構造的な欠陥があるにもかかわらず、根本的な解決を行わず、CV22は飛行再開し、MV22も何食わぬ顔で、日本の上空を飛び回っている。

10年前、MV22は欠陥を抱えたまま、それをひた隠し、配備を強行したわけだ。日本政府はそれを知ってか知らずか、なんら抗議の声すらあげていない。

9月下旬になり、新たな日米合同委員会合意があった。「沖縄を除く日本国内の住宅地等の上空を避けた区域（山岳地帯）において、高度300フィート以上500フィート未満の飛行訓練を実施する。期間は9月27日から10月18日」というもの。

普天間配備の際の日米合意では、低空飛行訓練は500フィート（約150メートル）以上ではなかったか。それが、90メートル以上となってしまった。

いよいよ、欠陥機の低空飛行訓練が本格化しつつあるようだ。米軍機の飛行訓練に制限はない。全国各地から飛行訓練反対のたたかいをすすめていこう。

もくじ

核のごみとの長い闘いのスパンを見据えて

久世 薫嗣さんに聞く…2

「核なき世界」に向けた課題……………4

アメリカの反核活動から見た NPT と汚染水……6

「国葬」から考える今後の憲法改悪反対運動…………7

Jアラートは日本社会への警鐘—共に生きる社会を…8

核のごみとの長い闘いのスパンを見据えて

核のごみ処分施設の誘致に反対する酪農家 久世 薫嗣さんに聞く

くせしげつぐさんプロフィール 1944 年岡山県生まれ。関西学院大学社会学部卒。兵庫県の山奥で自給自足の生活 (6 年間) のあと北海道天塩郡豊富町に原野に入植 (1989 年)。隣町の幌延町の「核廃棄物の貯蔵工学センター計画」の反対運動に関わり始め、核廃棄物施設誘致反対道北連絡協議会に参加する。2000 年、北海道は研究所 (20 年間の期間限定) を受け入れる。先行着工との認識から長期戦を覚悟し、次の世代を都会に出さないために原乳から加工・販売を視野に入れて 5 軒の酪農家が出資して「工房レティエ」を立ち上げる。(1 次産業の酪農から 2 次産業の乳製品加工・3 次産業の販売までの 6 次産業)。2014 年、大腸癌で半年の入退院を繰り返したが奇跡的に復活。2015 年、福島の子供達の保養のための施設「自給のむら」を立ち上げる。



北海道・幌延町が高レベル放射性廃棄物施設を誘致してから 38 年。1984 年、旧動力炉・核燃料開発事業団 (現原子力研究開発機構) は、「核のごみ」の貯蔵と処分研究を一体的にすすめる「貯蔵工学センター計画」を公表し、翌 85 年 11 月 23 日に抜き打ちの「現地踏査」を強行しました。これに全道各地で抗議行動が起こりました。その後、核抜き条例が制定された一方で、研究は続けられてきました。幌延町の隣・豊富町で酪農を営み、核のごみ拒否を訴えている久世薫嗣 (くせしげつぐ) さんにお話を伺いました。

—久世さんは、どのようなきっかけで北海道に入植されたのですか。

私は、もともと関西出身で、神戸や芦屋で生活していました。子どもが 2 歳の時に、牛乳から残留農薬が検出されたことがきっかけで、安全な牛乳を求めて、北海道の「よつば牛乳」を知りました。しかし当時は関西には流通していませんでした。それで、直接生産者と消費者をつなげることが必要と痛感して、みんなに呼び掛けて自分たちで販売しました。まさに牛乳がきっかけでした。

「生産者と消費者結ぶ」ということをやっていたら、生産の現場にかかわろうと思い、当時、神戸の山奥で自給自足の生活を 6 年間行ってきました。その中で、もっと広いところで牛を飼いたいと思うようになり、子どもも行きたいと言いましたので、子どもに引かれて北海道へ行きました。そこでは放牧、草を中心にと考え、北緯 45 度よりも北と考えていました。

最初は酪農のアルバイトで入り、牧草の手伝いなどを 1 週間ぐらいして、その後、離農した原野を紹介してもらいました。家も何もないところでしたが、子どもたちは、とても喜んでいました。次の年、10 トントラックで家具や牛を連れて移住しました。

最初はテント生活をしていましたが、町から教職員住宅を譲り受け、移築して住むようになりました。それが 1989 年でした。幌延問題が一応終わったと思って、関西から隣町の豊富町に入植したのですが、来てみたらこれは大変だと思いました。

—幌延での核のごみ問題の推移はどのようなものでしたか。

核のごみの問題は、北海道電力は最初、断っていました。その後、青森が低レベル放射性廃棄物処分場を誘致し、この話は、一応終わったと思っていました。しかし、当時、北海道出身の自民党の国会議員で、科学技術庁長官や原子力委員会委員長を歴任した中川一郎が強引に進めてきた。その中川と当時の幌延町長が非常に仲が良く、1984 年に最終処分場と深地層での処分を研究する工学研究センター (深地層研究センター) を誘致しようとしてきました。しかしこれは、最終処分場を先に決めて、そこでやれること決める (研究する) という、後先逆に進めようとしたものでした。

—1989 年の反対運動の状況はどうでしたか。

当時北海道の知事を務めていた横路孝弘さんは、道として反対を打ち出しました。推進は幌延町だけで、周辺の 6 か町村はみな反対していました。1989 年に私は、安心して移住してきましたが、以後もその問題がくすぶり続けていました。

1990 年には、北海道の自民党道連が誘致推進決議を採ろうと画策し、周辺 6 か町村が決議を上げようとする動きがでてきました。私の住む豊富町でも、反対派の昼飯時を狙って決議を上げようとしていました。不

意打ちの行動に反対派は大いに怒り、当時、推進の中心にいた町議会議員と特別委員会の町議の2名に絞ってリコール運動を展開しました。その年の秋、豊富町民の74%の反対でリコールは成立し、次の年の3月には豊富町議会で反対決議が採択されました。それによって周辺の町村が次々と反対の決議を上げることができました。

その後国側は、研究施設と核のごみの処分場を分離する案を打ち出し、2000年に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」（最終処分法）という法律で、高レベル放射性廃棄物の処分施設の建設場所を選ぶ処分法が成立しました。それにより、原子力発電環境整備機構（NUMO）、原子力研究開発機構、原子力整備促進・資金管理センター3つの組織が誕生しました。

道議会が原子力開発研究機構の研究所（貯蔵工学センター）だけは認めようとしたため、それは懐柔策だとして反対運動を展開しました。そして北海道新聞の調査会社に依頼して住民アンケートを実施しました。その結果、76%の「反対」が明らかになり、圧倒的な人びとが貯蔵工学センターの誘致に反対を示しました。そのアンケート結果をもって、豊富町では、農協青年部がトラクターで3日間をかけて道庁に要請に行きました。当時の堀達也知事への面会を求め、道庁のエレベーター前で知事を捕まえましたが、知事は事情を一切説明しませんでした。その後、道庁ロビーに1週間も座り込み説明を求めました。

横路知事の時は反対でしたが、その後の堀知事の時代に、研究所の建設は認めてしまいました。その際研究施設に「核は持ち込ませない」として、「核抜き条例」が制定されました。しかしそれは、誘致の白紙撤回を実現することができず、僕は「負けた」と思いました。それでも、その後も20年間にわたり闘ってきました。



工房レティエ <https://www.koubou-letrier.com>
牧場からの新鮮な生乳を使いチーズ
とアイスクリームを作っている

一酪農の他に「工房レティエ」というものを作っていますね。どのような経緯でつくられたのでしょうか。

20年間の地域での闘い方も、運動を次の世代に引き継げるものとしなければならないとして、豊富町の

5軒の酪農家でチーズやアイスクリームなどの乳製品の加工・販売の「工房レティエ」を立ち上げました。地域に仕事をつくり、次の代に残していくことが必要だと思いました。それは、自分たちの子どもを外に出さない。外に出してしまえば地域が衰退し、さらに運動までなくなってしまいます。そのためにも地域で自立できる仕事を作ることだと考えました。「工房レティエ」は、生産から販売まで自分たちでやっていくことでやり始めました。

私の子どもは4人いますが、3人は牧場を営み、1人は牛の爪を切る仕事に就いています。工房レティエの出資者の人たちも、それぞれの後継者を育てています。「核のごみ」との闘いは長いスパンの闘いで、そのためにも私たちもそれを見据えた構えが必要だと思っています。地域を残し、風土の中で生きていくことが必要で、文化運動でもあります。生き続けるために、核のごみとの闘いは100年戦争のようなものです。

一地元ではどのような運動を続けているのでしょうか。

豊富町の反対運動は、党派を問わない運動です。反対運動の事務所は、農協に置いています。これまで「核のごみ拒否」の小型の旗の置物を、町内約200軒、これは農協組合員の全戸あたりですが、置いてもらっています。また、定期的に情報発信や運動をやり、みんなの気持ちをバインドするようにしています。そのことによって日常会話の中にも、この問題が出てくるようにと心がけています。また、息子や娘の代にも出るように、運動の垣根を低くすることが大切だと思っています。

一現在の深地層研究センターの動きはどうなっていますか

2019年に日本原子力研究開発機構は、研究期間の目途をこれまで20年程度としていたものを、突然あと10年程度延長することを発表しました。また、深度300メートルの研究を、さらに500mに延ばして研究の継続をはかっています。

ただ、高レベル放射性廃棄物の最終処分場は今だに決まっていません。警戒しなければならないのは、研究を進めている同じ地層の別の場所が、狙われやすいと思います。幌延周辺もその候補だと思います。幌延の海岸部で、産業技術総合研究所が試掘をおこなうなど、怪しい動きが出ています。

寿都町や神恵内村で文献調査が進められましたが、幌延の研究センターとは地層が違います。

北海道が高レベル放射性廃棄物の最終処分場に狙われていることは確かです。それを阻止するためにも外からの力も必要です。全国からも声を上げて欲しいものです。

「核なき世界」に向けた課題 —核兵器禁止条約締約国会議と NPT 再検討会議を終えて

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA） 中村桂子

8月26日、ニューヨーク国連本部で開催されていた第10回核不拡散条約（NPT）再検討会議は、最終局面でのロシア1国の反対を受け、合意文書の作成に至らず幕を閉じた。翌日の新聞各紙の見出しには「決裂」「失敗」「落胆」といった言葉が躍り、広島、長崎の被爆者をはじめ、会議の行方を注視していた人々の失望と憤りの声がコメントとして並んだ。

会議決裂の直接の原因であるロシアは強硬姿勢を崩していない。むしろ、繰り返される「核の恫喝」はさらなる現実味さえ帯びるようになった。核兵器使用の可能性に対する人々の懸念は高まり、「力には力を」「核には核を」といった論調を世界各地で強める結果ともなっている。

「核なき世界」を求める側にとっては、立ち止まり嘆いている余裕はない

こうした厳しい現実を受け、核軍縮の前進、いわんや核兵器廃絶など夢のまた夢、と感じている人は少なくないだろう。6月の核兵器禁止条約（TPNW）第1回締約国会議についても、その時の熱気がどこか遠い世界の出来事のように受け止められても不思議ではない。

確かに、現状において核軍縮にはきわめて強い逆風が吹き荒れている。しかし、「核なき世界」を求める側にとっては、立ち止まり嘆いている余裕はない、というのが現実だ。これまでNPT再検討会議が終わり次のサイクルが動き出すまでには実質2年の猶予があった。しかしコロナ禍での調整で、次回2025年に向けた第1回準備委員会は来年2023年の開催（ウィーン）が決定している。つまり、会期間は最短で8か月ほどしかない。他方、TPNWも、2回目の締約国会議が来年11月～12月にニューヨークで控えている。条文上、2年に一度と定められている締約国会議であるが、こちらも実質1年半後の再結集となる。

両条約ともに、次回会議までの「宿題」が山積している。6月の締約国会議で採択された「ウィーン行動計画」は、次回締約国会議で報告する案件を含め、事細かに「やるべき課題」を列挙している。それは膨大な作業量である。締約国だけでなく、非締約国、国際機関、市民社会との連携も不可欠になっている。また、まだ具体的な動きは見えてこないが、NPT再検討会議が設置を決定した「再検討プロセス」強化のための作業部会も始動すると思われる。今後3回の準備委員会とその先の再検討会議に向け、同じ失敗を繰り返さないための入念な準備が必須となっている。そこにもまた、政府だけでない



2010年に行われたNPT再検討会議
(2010年5月3日 国連総会場)

様々なアクターが関与していくことが求められている。いずれにしても、時間はいくらあっても足りないほどなのだ。

市民社会には、間違いなくこれまで以上に戦略的な動きが求められている

こうした状況を的確に掴み、関係国との連携を深め、2つの条約をめぐるプロセスへの効果的な関与を果たしていく上で、私たち市民社会には、間違いなくこれまで以上に戦略的な動きが求められている。その意味でも、今というタイミングは、2022年に行われた2つの重要会議の成果と課題を洗い出し、前に進むための具体的な策を練っていく絶好の機会なのである。NPT再検討会議での議論、とりわけ採択されなかった合意文書から、今後に関わる有効な手がかりを探るという作業はその第一歩となる。

今回の再検討会議がロシアのきわめて自己中心的な行動で終了したことは事実である。その責任はきわめて重い。しかしそれに対する批判のみで総括を終わらせてはならないことが重要である。

会議最終日、決裂を議長が宣告したのち、各国政府代表が口々に述べていたように、スラウビネン議長の采配の下、各国が練り上げていた最終文書は、全会一致合意まであと一步のところまで来ていた。これは重要な認識である。2015年の決裂の直接的な原因となった中東問題についても、米国とエジプトとの事前協議が行われ、文言の調整が済んでいたと伝えられる。この意味では、同じ「決裂」でも、たとえば各国間の激しい対立から実質的な議論にさえ入れず、4週間の半分をひたすら空転させて終わった2005年再検討会議とはまったく異なっている。当然ながら拘束力は持たないものの、今回の「未採択」最終文書に盛り込まれた内容、議論の到達点

が、今後の核軍縮・不拡散をめぐる国際議論の一つの基準値となっていくからだ。

情勢は深刻だが、対立より協調を選ぶ動きも

もちろん NPT 再検討会議が 2 度にわたって具体的成果を生み出せなかった事実は深刻である。これで NPT 体制が崩壊するというものではないが、核軍縮への動きにさらなる暗い影を落とすものであることは間違いない。また、最終文書の策定過程において、とりわけ核軍縮の前進に繋がるような文言の多くが核保有国側によって変更され、「骨抜き」となったことも忘れてはいけない。「先制不使用」や「消極的安全保証」に関する踏み込んだ表現はことごとく削られてしまった。

しかし、それでもなお、国家間の不信と対立が募り、核使用リスクが増大する中、151 の国々が 4 週間にわたって真摯な議論を重ね、文案を作り上げていったことの意義を過小評価すべきではないと考える。核兵器国と非核兵器国の見解の相違が際立つ核軍縮の分野を含め、最終文書が合意寸前のところまで行ったという事実は、NPT の重要性を各国が認識し、世界を危機的状況から救うことを最優先に、対立よりも一定の協調路線を選んだ証左であるからだ。

争点の一つに考えられていた TPNW についてもこれは当てはまる。TPNW をめぐっては、会議全体を通じて、条約の支持派、慎重・反対派の双方において、相当に抑制的な態度が見られた。第 1 回締約国会議の重要議題の一つが TPNW と NPT の関係性であり、「行動計画」が両者の相互補完性を条約反対派に粘り強く訴えていくと盛り込んでいたことも背景にある。前回までの会議で見られていたような辛辣な TPNW 批判は核兵器国からほとんど出なかった。最終文書が TPNW の意義や NPT との整合性に触れるべきという意見は、スイスなど TPNW 締約国以外の国からも発せられていた。

核兵器の非人道性についても、最終文書案は、前回 2010 年合意よりもいっそう踏み込んだものとなった。TPNW と深くかかわる被害者援助、環境修復の問題が直接的に触れられた点は大きいと言える。非人道性を広範に訴えていくための教育の重要性についても、2010 年より手厚く、より具体的な形で言及された。最終文書案では、広島・長崎や、世界各地の核実験被害地域を含め、核被害を受けた地域との交流も奨励されていた。実はそうした表現は、日本が主導し、米国、英国を含む 89 カ国が名を連ねた「軍縮・不拡散教育に関する共同声明」で用いられていたものである。また、8 月 22 日には 147 カ国を代表してコスタリカが核兵器の非人道性に関する共同声明を発表したが、核兵器国、「核の傘」国が軒並み背を向ける中で、日本とギリシャの二国がそこに踏みとどまっていたことも留意すべき点である。

ジェンダー主流化といった点について、国際的な意識の変化が色濃く反映されていた

加えて、最終文書案では、核軍縮議論においては比較的新しいテーマである、ジェンダー主流化といった点について、国際的な意識の変化が色濃く反映されていたことにも注目したい。2010 年 NPT 再検討会議で合意された「行動計画」には、“gender”や“women”の言葉は一度も使われていない。しかし今回の最終文書案には、“gender”が 3 回、“women”が 14 回にわたって登場するなど、その差は顕著であった。NPT 三本柱のすべての履行と再検討において、「男女の平等で全面的、有意義な参加とリーダーシップの重要性、ならびにその確保におけるコミットメント」を確認された。この背景には、核兵器非人道性に対する認識の高まりとともに、核兵器関連の国際条約として初めてジェンダーの観点の重要性を明記した TPNW の採択と発効、また 4 度にわたって開催された「核兵器の人道上的影響に関する国際会議」の影響が大きいと言える。



NPT 再検討会議に向けアピール行動をする連合・
原水禁・KAKKIN (2010 年 5 月 3 日 ニューヨーク)

NPT 再検討会議には大きな意義—共通のテーマを足掛かりに TPNW に関与を

このように、最終文書の採択にこそ至らなかったものの、国際環境のこの難しい局面において各国が立場の違いを超えて議論を交わし、共通の目的をめざした点、また、核兵器の非人道性、被害者援助、環境修復、教育、ジェンダーといったテーマで、より踏み込んだ形で共通認識が作られた点については、今回の再検討会議には大きな意義があったと言えるだろう。

後者については、NPT・TPNW 間の共通課題として、各国が立場の違いを超えてともに取り組んでいくための触媒となることが期待できる点も重要だ。事実、とりわけジェンダーや教育に関して今回の再検討会議で議論された内容は、TPNW 締約国会議で合意された行動計画の内容とも大きく重なっている。前述したように、TPNW に背を向ける核兵器国や「核の傘」国であっても、こうしたテーマに積極的な支持を示す国は少なくない。日本もしかりである。普遍性のあるこれらのテーマを足掛かりにして、TPNW のプロセスに関与していく道筋を作っていくことは可能であるし、また望ましいと考える。
(なかむら けいこ)

アメリカの反核活動から見た NPT 再検討会議と汚染水問題

核の無い世界のためのマンハッタンプロジェクト共同創始者 井上まり

「核の無い世界のためのマンハッタンプロジェクト」は2015年から毎年8月に、ニューヨーク日本総領事館前で平和集会を米平和団体らと共催し、公開書簡を領事に

提出している。2020年と21年はコロナ禍でオンライン集会になったが、今年の8月5日に領事館前で開催した集会には約50人が参加した。訪米中だった被爆者の佐久間邦彦さんが発言してくださり、原水禁の川野浩一さんはメッセージを寄せてくださった。160団体が賛同した汚染水の海洋放出反対の要請書は、領事に提出することができた。



国連本部前で核兵器禁止条約の締結を求める市民のアクション (2017.6.20 ニューヨーク)

関心が集まった米国の核政策に関するイベント

この8月5日は、国連本部で開催中のNPT（核兵器不拡散条約）再検討会議の5日目でもあった。私は平和集会の後、米国の核政策に関するイベントに参加した。会場は200人以上を収容できる国連の大会議室で、空席が目立つ他国のイベントとは異なり、各国の外交官や政府関係者、NGOのメンバーらで満席だった。深刻化していくウクライナ情勢が憂慮される中、バイデン政権の「核態勢の見直し（NPR）」が未発表だったこともあり、米国の核戦略への関心の高さを示していた。私の2列前には、ロシアの代表が6人座っていた。

質疑応答で一番最初に質問したのは、最前列に座っていたワシントンDCの軍縮シンクタンクの代表だった。NPT会議の米国代表を務めるアダム・シャインマン大使が質問に答えると、ロシアの代表の一人が他の質問者に交じって手をあげ、大使の目に留まったように見えたが、彼は会場の反対側に視線を移し、NGO関係者を指差した。日本政府の顧問として参加していた教授も質問する機会を与えられた。ロシアの代表は何度も手をあげ続けたが、呼ばれることはなかった。意図的に無視されていたのかは分からないが、彼らの真後ろに座って様子を見ていた某国の外交官2人は、必死でこらえられない笑いを抑えようとしていた。

ロシアの代表は何を質問しようとしたのか。現地では8月5日の午後だったが、日本では8月6日の早朝になっていた。

意図的に避けられた汚染水問題

体の力を振り絞って反核・反戦運動に尽力してきた被爆者の声や、彼らの支援者の訴えは、NPT再検討会議に参加していた「外交の専門家」らに、どこまで届いたのだろうか。

一方、汚染水の海洋放出に関しては、再検討会議の最初の週に行われる演説で、太平洋諸国を代表したサモアが「汚染排水から海洋を守る聖なる義務が我々にはある」と発言し、会議中に議論する必要性を訴えた。

その後の原発に関する分科会などに連日参加したが、期待していた議論は全く行われなかった。福島第一原発の汚染水放出を中国が何度も批判すると、日本は反論した。米国は「処理水」の海洋放出に賛成だと豪語した。この問題はNPT会議で議論すべき事項ではないと日本は主張し、最終文書用に分科会から提出される報告書に記載する必要はないと強調した。日米に合わせるように、フランスが「汚染」という言葉は正確な翻訳ではない」と他国の発言に使われた「汚染水」という表現を批判し、この問題について報告書に記載しないという意見に賛成ですとドイツ、カナダ、オーストラリア、ラトビア、スペイン、オランダや英国が次々と発言した。

核保有国とその同盟国の利害を優先する無残な会議

更に残念だったのは、ウクライナに軍事進攻したロシアを弾劾する場として、欧米諸国が会議を最大限利用していたことだった。核シェアリングや汚染水に関する議論は意図的に避けられ、核保有国による核廃絶のためのタイムラインなど具体的な議論は全く無く、核保有国や同盟国の傲慢な態度が浮き彫りになった会議だった。

最終日の8月26日、NPT会議は最終文書を採択せずに終了した。最終文書に反対票を投じたロシアを非難する意見が欧米諸国を中心に発信され、欧米NGOの多くもそれに連呼した。再検討会議の無残な結果を、最終文書の採択に反対した国だけの責任として片付けてはいけない。

武力による侵略や核の威嚇は決して許してはならない。戦争によって祖国を追い出される難民や死傷者を、これ以上つくり出してはならない。対話で紛争を解決してほしい。

被爆者が体を張って訴えてきた核廃絶と平和の重要性を、もう一度かみしめたい。核政策の影響を受けた世界の核被災地との連携を通して、核と核汚染の実態を世界に広めながら、核被災者救済のために国や国際社会がすべき具体策を、皆と一緒に考え訴えていきたい。前進あるのみ。核の無い世界のために。

安倍元首相の「国葬」から考える今後の憲法改悪反対運動

フォーラム平和・人権・環境 副事務局長 谷雅志

9月27日、安倍元首相の国葬が武道館で行われました。はじめに私たちは、理由がいかにあるとも、安倍元首相への襲撃は暴力であり、決して許されることではないことを改めて確認します。しかし、何度も繰り返し訴えてきましたが、そのことと国葬とは別です。

反対世論が高まった安倍元首相の国葬

安倍元首相が進めてきた安全保障政策や経済政策、憲法改悪への動きなど、数の力で多数意見を抑え込もうとする「安倍政治」なるものと、私たちは明確に対峙し、廃止や撤回等を求めて運動を展開してきました。安倍元首相が選挙期間中の応援演説で命を落とした衝撃により、世論が感情的に流され、「安倍政治」への批判ができなくなるような状況になることを危惧しましたが、そのことは杞憂であったと言えます。岸田政権が閣議決定のみで国葬を決めたことと、この間、次々明らかになってきた旧統一協会と自民党との癒着への批判も相まって、国葬反対の世論は日を追うごとに高まっていきました。結果として、多くの市民の声が、国葬による「安倍政治」の美化や賞賛を許さなかったのです。

国葬は、国家権力や戦時体制の強化、国民統合に利用されてきた経過そのものが現憲法の理念に反すると考えざるを得ません。政府は「国葬」ではなく「国葬儀」だと説明していますが、国民にとってその違いは分かりにくく、苦しい言い逃れであるかのように聞こえます。

以上のことから、平和フォーラムは次の行動参加を各中央団体・都道府県運動組織に提起してきました。

- 8月22日 市民アクション・総がかり行動8・22「キックオフ集会」（参加者約120人）
- 8月31日 安倍元首相国葬反対8.31国会正門前大行動（参加者約4000人）
- 9月7日 安倍元首相を美化し、弔意を強要しかねない国葬を許さない! 9.7集会（参加者約120人）
- 9月19日 安倍元首相の国葬反対、さようなら戦争、さようなら原発9.19大集会（参加者約13000人）
- 9月26日 総がかり行動新宿西口街頭宣伝活動（参加者約800人）
- 9月27日 安倍元首相『国葬』反対! 9・27国会正門前大行動（参加者約15000人）

9月27日国葬当日は、国会正門前を中心に多くの市民が集まり、国葬反対の声を上げました。平日日中であったことから、若年層の参加が厳しいのではないかと見込んでいましたが、当日は若い世代の

参加も多数見られました。反対世論の高まりを受けて、多くの参加があった各行動を、今後の最重要課題となる憲法改悪反対運動へと繋げていかなければなりません。

国葬反対世論を憲法改悪阻止へ

10月3日、ようやく臨時国会が開かれました。国葬、旧統一協会問題への徹底した追及が必要で、国葬は終わりましたが、国葬反対世論の高まるきっかけの一つとなった、旧統一協会と自民党との癒着問題は決して終わっていません。安倍元首相がどれだけ関わったかについても公表されず、今後も調査する見通しもないとしていることから明らかに、自民党は有耶無耶にしようとしています。12月10日までの69日間の会期予定の中で、さらに真相解明に及び腰な姿勢を見せるようであれば、市民の岸田政権に対する抗議の声は決して弱まることはありません。国葬が終わったことで、批判世論の高まりをやり過ごせると甘く見ている岸田政権に、私たち市民の抗議の声をしっかり突きつけていきましょう。

8月には立憲民主党などの野党が、憲法53条の定めに基づいて臨時国会の早期開会を求めてきましたが、岸田政権は、要求から召集までの日数について定めがないことを理由に開会せず、国権の最高機関である国会を軽視してきました。その姿勢は安倍・菅両政権と酷似していることから、いまだ「安倍政治」は脈々と引き継がれているものと考えられます。

私たちはこういった政治に終止符を打たなければなりません。安倍元首相は「戦後レジームからの脱却」をキーワードとして掲げ、改憲機運を高め、特定秘密保護法や集団的自衛権の行使容認、安保法制（戦争法）をはじめ、国家主義的な教育政策も強引に推し進めてきました。こういった「安倍政治レジーム」なるものに反対し、日本国憲法の理念に沿った政治の実現をめざしていかなければなりません。私たちは「安倍政治レジームからの脱却」を、必ず実現するのだという強い決意です。

そのためには今回の国葬反対で盛り上がった世論を追い風に、多くの市民の声によって「憲法改正発議を許さない」という社会情勢の形成を促していかなければなりません。平和フォーラムがこの間、提起してきた「改憲・軍拡阻止闘争交付金」の活用を含めた、創意あるとりくみの展開を各所でお願いするとともに、必要な支援についてはご意見を頂きながら今後も検討していきたいと考えています。

（たに まさし）

〔本の紹介〕

『自民党の統一教会汚染 追跡3000日』

鈴木エイト著・小学館刊

「現在、わたしは参議院の憲法審査会会長という天職をいただいています、憲法というのはどこの国でもそうでございますけれども、国のあり方、未来の方向性というのをきちっと示していかなければならないわけですが、何が大事かといえば愛を持って家庭を築いていくということ、これが一番であることであります。」

これは自民党の柳本卓治・元参議院議員が、旧・統一協会（現・世界平和統一家庭連合）のイベントで行ったあいさつです。内容もさることながら（これが憲法審査会会長の憲法観とは……）、こうした自民党をはじめとする議員と教団との密接な関係には驚くほかありませんが、本書では丹念すぎるほどの取材と調査でこうした事例を列挙しています。

旧・統一協会が1950年代以降勝共運動をつうじ日本の保守勢力に強い影響力を持ってきたとはいえ、しかし、安倍政権下でのズブズブともいえる相互浸透ぶりは、きわめて特異と言わざるを得ません。たとえば旧・統一協会の改憲論は憲法24条の家庭条項追加に力点が置かれており、安倍元首相をはじめとする自民党改憲論の方向性とは必ずしも一致し

ていないにもかかわらずです。

筆者は次のように指摘します。「安倍政権にとって統一教会は、様々な便宜と引き換えに票を集めてくれる使い勝手のいい集票マシンというだけでなく、信者を総動員し運動員やスタッフ派遣、後援会結成など多岐にわたるバックアップしてくれ

る便利な存在でもある。一方、教団側は政権の庇護の下で体制を維持し、勢力拡大を図ってきた。利害が一致した両者は、歪な共存関係を続けた。」

この歪な共存関係を率先して推し進めた安倍元首相は、教団イベントにビデオ出演するにまで至り、その果てに凶弾にたおれることとなりました。それ自体は痛ましい出来事ですが、だからと言って「国葬」で幕引きすることを許してはなりません。今も苦しむ被害者や家族の救済の道をひらくためにも、徹底的に教団と政治の関係性を検証することが必要です。本書はその検証にあたってのベースラインとなりうるものです。ぜひご一読ください。（山本 圭介）



WE INSIST!

Jアラートは日本社会への警鐘 —共に生きる社会を！

米韓合同軍事演習への対抗措置としての朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射訓練は、日本では一方的に非難される。悪いのは朝鮮だと。

10月4日の早朝、朝鮮のミサイル発射にJアラートが鳴った。北海道では電車も止めた。がしかし、その時点でミサイルは青森上空を通過、しかもその最高高度は約1000キロメートル、大気圏外だ。本当に電車が止まるほど危険なのか。日本の大騒ぎは、朝鮮の失笑を買うだろう。しかし問題はその後日本社会だ。朝鮮学校には、「ミサイルを撃つのを止めさせろ」などの嫌がらせ電話が集中した。電車の中で足を踏みつけられ罵倒された子どももいた。赤羽駅ホームには「朝鮮人コロス会」との落書きもあった。理不尽なヘイトがまかり通る日本社会だ。

神奈川県は神奈川県国際文化観光局国際課長名で、朝鮮総聯神奈川県本部に、ミサイル発射は言語道断と一方的に決めつけ「貴団体におかれましても、日本や国際社会における一般的な認識に

沿って活動していただくようお願いいたします」と記載した通知を送った。意味が分からない。神奈川県は「多文化・多民族共生社会」を謳っているが、県の観光局が率先してのヘイト。神奈川県民としてなげない。

国会の衆参両院では、10月5日朝鮮への抗議声明が、何と全会一致で採択された。が、高良鉄美参議院議員はひとり決議に反対し採決を棄権した。「沖縄では米軍関係者からの重大な犯罪がたびたび起き、国民の人権が侵害されているにもかかわらず、一度も決議されていない」とは、高良さんが挙げた反対理由のひとつだ。そう、相手が米国なら女性がレイプされ殺されても我慢するのが日本社会だ。朝鮮が相手なら対応は違う。「朝鮮はもともと日本の植民地、戦争に勝ってそのまま居座る米国とは訳が違う」。きっとそう言い訳するのだろう。国が旧植民地だと差別するから、日本のヘイトはなくなる。赤羽駅で落書きを見つけた朝鮮学校の生徒は、日本の差別やヘイトに強い憤りを表明しながらも、「僕は、この不条理な日本社会を、共に手を取り合いながら生きていける社会にしたい」と述べている。私たちこそが、この言葉を受け止めなくてはならない。

（藤本 泰成）